

男女共同参画と子育て支援に取り組む中核施設

⑩青森県男女共同参画センター・青森県子ども家庭支援センター アピオあおもり【青森市】

今日的課題・地域課題

- 男女共同参画社会と子育て支援社会の実現に取り組む県の中核施設。
- 現状と課題への意識を持ち、全県的な視野で今日的な課題に取り組む。

施設・団体の目的、経緯

アピオあおもりは、男女共同参画社会の実現のための多様な活動を展開する「青森県男女共同参画センター」と、健やかに子どもを生み育てる環境づくりを推進するための各種支援事業を行う「青森県子ども家庭支援センター」の二つの機能を持つ県の公共施設です。平成8年から構想が始まり、基本計画策定を経て平成13年6月に開館しました。「アピオ（apio）」はラテン語の「結ぶ、つなぐ、出会う」を意味し、一般公募によって寄せられたものの中から、施設の愛称として採用されたもので、県民相互の交流の場として利用されることへの願いが込められています。

当初は県の環境生活部と健康福祉部の直営でしたが、株式会社阿部重組、芝管工株式会社、青森コミュニティビジネス株式会社と市民団体のネットワークA・L、あおもり子ども劇場の有志がコラボレーションして受託し、ASTAC・G（アスタックグループ）として指定管理者になり運営しています。職員は21名で、男性職員は3名。週5日勤務（常勤）7名、他に週4日、週3日、週2日の勤務形態がありますが、非常勤ではなくワークシェアリングの位置づけで運用しています。

県からの指定管理料のほか、外部からの委託事業委託金、自主事業の講座等における参加費等によって運営され、多彩な事業や活動に取り組んでいます。指定管理者への移行により、事業内容や企画立案の面で自由度が増し、様々な機関や団体との共催など、幅広い連携による事業展開がなされています。また、「男女共同参画社会」及び「子育て支援社会」の実現に向けた県の中核施設であることを意識し、県民ニーズや地域課題を考えた各種講座やイベントを企画し、アピオあおもり（青森市）以外の県内各地でも開催するようにしています。

アピオあおもりは約230人収容できるイベントホールをはじめ、大研修室や小研修室、和室や保健指導室、調理実習室や工作室等まで、幅広いニーズに対応できるスペースと設備があり、様々な団体やサークルの活動がなされています。現在81団体が登録しており事業等の実施にあたっては、登録団体との連携を密にし、各団体同士がつながったり、学んだことを共有できるように支援しています。

地元の町内会長も入った運営委員会で施設運営について協議するほか、自己評価として毎年度、施設全体と事業についての詳細な実施報告書を作成し、常によりよい施設運営と事業企画がなされるよう努めています。



上：アピオあおもり外観 下：館内研修室



特長的な活動・工夫等

「男女共同参画」、「子育て支援」とともに、県のニーズや必要課題を意識した新しい講座や企画に取り組んでいます。特に、子育て支援に係る講座を受講した後、男女共同参画に係る様々な講座へと興味が広がる人が多いことから、男女共同参画の推進と子育て支援の機能を併せ持つ施設の機能を生かし、男女共同参画の視点を持った子育て支援の講座を企画するなど、母親の子育てから社会復帰までを想定したプログラムづくりを意識しています。

スタッフ自身が働く女性のロールモデル（模範）になるべく絶えず努力する姿勢と熱意を持っており、職員の施設内外における研修への参加が奨励され、国（国立女性教育会館等）や関係機関の

母親のための就職応援講座の様子



事業や研修等の募集にも積極的に応募し参加しています。

訪問当日は、シングルマザーや出産退職後の職場復帰を目指す女性を対象とした「母親のための就職応援講座」が開催されていました。この講座は約3か月にわたる全12回の連続講座で、ハローワークや保育所の利用法から税金・社会保障の仕組み、ビジネスマナーやパソコン操作等の社会人スキルの向上まで、充実した内容の講座を無料で行うものです。青森市のほか弘前市と八戸市においても実施され、

青森会場では37名の申し込みがあり、当日は33名の女性が出席していました。

この就職応援講座では修了生に対して、職場復帰や就労等の状況に関する調査を行ったり、就労のための面接や学習に要する時間（期間）の託児を受け入れたりしていますが、アピオあおもりではその他の講座やイベントでも、受講者や参加者の成果が上がるよう、フォローアップに努めています。

また、講座やイベントの情報ははじめ、男女共同参画や子育て支援に関する情報を、充実したホームページと毎月発行のかわら版等で広く県民に発信するよう努めています。

今後の展望、課題等

○今後も、職員の資質向上に務め、男女共同参画センターと子育て支援センターの機能が相互に補完されるような事業展開を目指していきます。

○男女共同参画の考え方や子育て支援について、若い世代への浸透が必要だと感じています。そのため、校長会等を通して、中学校や高等学校へのPRを積極的に行いたいと考えています。

取組のポイント・ヒント

- ◇職員が明確な理念と使命感を持ち、常に今必要な課題や取組は何かを考え、効果的な学習機会や啓発イベントを提供しています。
- ◇「新たな公共」として、自由な発想と手法、多様な機関との連携により、利用者と社会のニーズに応える企画や講座の立案、運営がなされています。

- 訪問日
平成23年8月25日
- 訪問委員
永澤正己、三浦テツ、小笠原睦男
- 対応者
小山内世喜子 アピオあおもり副館長、久保田正美 青森県子ども家庭支援センター部長



アピオあおもりHP <http://www.apio.pref.aomori.jp/>

ボランティアでバリアフリーな食事提供活動

⑪みんなの応援隊ネットワーク【青森市】

今日的課題・地域課題

- 国際交流に主眼を置きながら、人種、世代、職業等あらゆる壁を取り除く活動。
- 善意の食材をボランティアが調理し、無償で提供することで生まれる住民交流。

施設・団体の目的、経緯

「みんなの応援隊ネットワーク」は、留学生をはじめあらゆる人が平等に楽しく食事をしながら交流する「楽しくおいしいランチ教室」を実施するため、平成22年3月に「国際交流クラブ」「NPO国際ボランティアセンター青森」「フードバンクだいち（NPO法人津軽平野と大地の会）」の3団体を中心になって結びついたボランティア協働体です。当初は3団体でスタートしましたが、この活動に次々と賛同する団体が現れ、現在は11団体の協働による事業に発展しています。

緩やかな連携協働体であるため組織化はされておらず、できるときにできる範囲でそれぞれが協力しています。事業の準備・運営等の実動的な事務は国際文化交流クラブの神山代表と、NPO国際ボランティアセンター青森の天内理事長が担っています。



子どもから大人までのボランティアが楽しく調理

国際文化交流クラブは県内の外国人との交流を目的に平成19年に設立され、NPO国際ボランティアセンター青森は県内の留学生支援を目的に平成21年に設立されました。どちらも拠点となる事務所等はなく、基本的に無償のボランティアで成り立っています。会員や協力者とはメールや電話で連絡し合い、活動費を捻出するため、青森県ユネスコ協会や国際交流協会のイベントに参加して収益を得たり、参加費を集めて外国料理教室を開催したりしています。

特別な制約や義務はなく、できる人ができる時に活動する、そのゆるやかさと敷居の低さから、気軽に参加できるボランティア団体として、特に若者や現役世代の会員・協力者が増えています。

この二つの団体が、青森市の市民協働推進課の事業や、青森県社会福祉協議会・青森県国際交流協会等の公的機関が開催するイベント等につながり、昼食を無償提供する交流事業「楽しくおいしいランチ教室」の構想が立ち上がりました。それから、食材を提供してくれる団体を探す中で、余剰農産物の寄贈を募り必要な団体に提供する「フードバンクだいち」（平成17年設立のNPO法人津軽平野と大地の会が運営）」の協力が得られることになりました。

こうして、誰もが等しく尊重され支え協力し合う社会を推進するため、「国際交流団らん」を通して笑顔になり困難な状況を乗り越えられるよう応援することを目的とした、「楽しくおいしいランチ教室」の活動が始まりました。平成22年3月から、ほぼ月1回（年10回）、土曜日に、青森市中央市民センター等の公共施設で開催しています。

特長的な活動・工夫等

「楽しくおいしいランチ教室」の内容は、留学生や外国の方を招き、その国の伝統料理や家庭料理などのアイデアを取り入れた昼食を100人分、ボランティアスタッフと一緒に料理し、会場を訪れた人にふるまうというものです。

招かれる外国人の方はもちろん、料理をするボランティアも、昼食を食べに訪れる人も、参加費は無料です。会場の市民センター調理室を無料で借り、無償提供の食材を使い、無償で集まったボランティアが料理から後片付けまでを行います。そしてその料理を食べる人は、お年寄りから子どもまで、知人友人から全く無関係の通行人まで、誰でも食べて良い、というものです。つまり、全てがボランティアで賄われ、誰でも参加できる、完全にボランティア（自由意志）でバリアフリー（障壁のない）な活動といえます。

訪問した当日は、「みんなの応援隊ネットワーク」構成団体のメンバーをはじめ、大学生や留学生、県外から青森に赴任してきた社会人、小中学生など約20人がボランティアとして集まり、料理をしていました。特に募集しなくてもロコミで広まり、若い人が集まってくるということです。この日は来日4日目のカンボジアの方を招き、創作料理の野菜丼、みそ汁、サラダ、カンボジアのデザートの日食を、100人分作りました。準備ができると、活動を知っている常連の方や、ボランティアの知人、お年寄りや子どもなどが次々とやってきて食事をします。中には、たまたま市民センターにきていた通りすがりの方も、半信半疑の様子で来場していました。

初対面の人たちが同じテーブルで無償の温かい手料理を食べています。そこにボランティアの方々が声掛けをすることで、あらゆる立場を越えて、自然に皆やさしく温かい気持ちになって、会話も弾む楽しい食事となっていました。

無償で提供されたランチ



初対面でもおいしい食事に会話が弾む

今後の展望、課題等

- 平成22年度は年間約650名の参加があり、平成23年度も同様に継続しているため、認知度は上がってきています。毎月参加してくれる方もおり、協働団体やボランティアも増えてきています。
- 食材と活動資金を安定して確保できるようにすることが事業継続の課題と考えています。
- 不足する食材の調達、食品を扱うための保険、チラシ作成等の事務経費など、スタッフが自腹を切っているのが現状です。それでも、外国人、障害者や高齢者、生活困窮者など様々な状況にあるあらゆる人がバリアフリーに安心して食事ができる無償提供にこだわっていききたい、とのことです。

取組のポイント・ヒント

- ◇人の善意と優しさの力で、無償の食事提供と、わけ隔てのない交流の場の創出がなされています。
- ◇ボランティアとバリアフリーの理念は、スタッフの側にも徹底しており、できる人ができる時にできる範囲で協力すればよい、という姿勢が、現役世代や学生の協力者を増やすことにつながっています。

- 訪問日
平成23年9月24日
- 訪問委員
秋庭隆貢、浅田豊
- 対応者
国際文化交流クラブ 神山
恵美子代表、NPO 国際ボランティアセンター青森 天内
恵美理事長ほか

国際交流にとどまらない市民交流事業

⑫八戸国際交流協会【八戸市】

今日的課題・地域課題

- 国際交流・多文化共生を軸に、地域活性化、青少年育成につながる活動。
- 地域の各団体との連携と、多様な住民交流によって生まれる相乗効果。

施設・団体の目的、経緯

八戸市の国際交流を推進するためには、姉妹・友好都市、国際交流基金、国際交流協会が必要と考え、平成6年に八戸市国際交流推進委員会を設立し、八戸国際交流協会発起人会を経て、平成8年2月に八戸国際交流協会が発足しました。事務局は八戸市総合政策部市民連携推進課国際交流グループが担い、国際交流事業を通じて国際社会の相互理解の増進と国際親善への貢献をするとともに、八戸地域の国際化を図ることで新たな地域づくりに寄与することを目的としています。

協会会長は民間企業社長の吉田誠夫氏、役員は理事23名、監事2名、顧問7名で、会員は58の団体会員と207人の個人会員で構成されています（平成23年10月16日現在）。会費（団体1口年1万円、個人1口年2千円）と、市の補助金、事業収入により、活発な活動が行われています。会員は4つの部会に分かれ、それぞれに部会長を置き、部会ごとに様々な事業の企画運営に取り組んでいます。

- ①交流促進部会…異文化交流会（ロシアマトリョーシカ絵付け体験、外国人対象日本文化体験）、高校生向け英会話講座、ハロウィンツアー、国際交流フェスティバルなど
- ②在住外国人支援部会…日本語講座、リビングガイド（英語版・中国語版）の作成、外国語を母国語とする児童生徒への日本語教育支援、外国人相談窓口の運営など
- ③通訳・ガイド支援部会…米軍三沢基地新規赴任者八戸ツアー、公共施設等での英語ガイド、八戸三社大祭外国人案内ブース開設、英語ガイドツアー研修など
- ④調査広報部会…機関紙「りんぐりんぐ」の発行、ホームページによる広報など

各部会の会議は月1回程度、八戸市庁の会議室で開催しています。事業に応じて、青森県国際交流協会、ヒッポファミリークラブ、NPO法人みちのく国際日本語教育センター、市内の高校・大学等と連携・協力し、事業のマンネリ化に陥らないよう新しいアイデアを取り入れながら、市民や在住外国人が興味を持つ事業の展開に努めています。

今回訪問した時には、「交流促進部会」の主催事業である「ハロウィンツアー」の準備会が行われ、事業に向けて募集した高校生や大学生が約50名集まり、飾り付けやお化け屋敷の準備等に取り組んでいました。この事業においても、学生を中心とする市民ボランティアとの協働のほか、地域の商店街関係者等との連携によって、地域全体を巻き込む盛大な事業に発展させています。



ハロウィンツアー準備風景



特長的な活動・工夫等

「ハロウィンツアー」は、異文化を体験することで子どもたちの国際的な視野を育てることと、市民交流を促すことで市民の国際理解の推進と協会の理解者・協力者の増加につなげることを目的とした事業です。協会発足当初の平成8年から15年以上続く事業ですが、特に近年、高校生ボランティアの参加者が多くなり、子どもたちの参加者も増えて、中心商店街を巻き込んだかなり大きなイベントになってきています。平成23年度は、八戸ポータルミュージアムはっちを会場に、八戸中心商店街連絡協議会、商店街振興組合三日町三栄会、八戸市十三日町商店街振興組合、はちのへホコテン実行委員会、こどもはっち、はちのへ子ども劇場などの協力を得て、10月30日に開催されました。

八戸国際交流協会のスタッフ20名と一般ボランティアとで運営するため、27名のボランティアスタッフを募集したところ、高校生や学生を中心に約100名の応募があり、最終的に72名（高校生45名、大学生等8名、一般19名）のボランティアで運営することになりました。

平成23年度は参加費800円で、1回120人のツアーを3回、計360人の参加者を募集したところ、最終的に347人の申込があり、当日は343人が参加しました。活動内容は、衣装した子どもたちを、衣装した高校生がガイド役になって商店街を回り、協力店舗（18店）に入ると店側は子どもたちにお菓子を手渡します。他に、八戸ポータルミュージアム2階でお化け屋敷、優れた衣装の子に景品をあげるコスチュームコンテスト、こどもはっちによるイベントなども実施しました。さらに、当日の商店街では歩行者天国が行われ、商工会議所主催で「粉もんフェス」も開催されたため、かなりの人出と盛り上がりのある事業になりました。



「はっち」を主会場にお化け屋敷も実施



参加者もスタッフも衣装して商店街へ

今後の展望、課題等

- 中心商店街に八戸ポータルミュージアムはっちができて、イベントでできることの幅が広がり、また地域のホコテンや商店街イベントと協調することで、集客やPR効果も相乗的に上がりました。
- 企画段階から携わるスタッフが少ないことと、高校生ボランティアを指導できるスタッフが少ないことが課題、とのこと。
- 子どもたちの国際的視野の育成と、八戸国際交流協会の理解者・活動者の増加につなげていくため、市民にとって必要な事業、魅力的な事業を継続していくことが大切だと考えています。

取組のポイント・ヒント

- ◇国際交流の推進と多文化共生社会の実現を中心に据えながら、地域活性化から青少年育成までを意識した事業や活動に取り組んでいます。
- ◇事務局は八戸市が担っていますが、組織化された部会ごとに、会員の主体的な参画によって、効果的で魅力ある事業を展開しています。

- 訪問日
平成23年10月16日
- 訪問委員
栴沢孝子、佐々木秀智、
小山内世喜子
- 対応者
八戸国際交流協会 中村智子交流
促進部会長、八戸市市民連携推進課
国際交流グループ 橋本淳一



八戸国際交流協会HP <http://hira-2010.sakura.ne.jp/>

ビオトープ、巨木、地域の自然資源の活用

⑬十和田市東公民館【十和田市】

今日的課題・地域課題

- 地域と一体となった環境活動、自然を守ることでつながる地域。
- 新たな視点で地域の自然資源を掘り起こし、公民館の活性化に寄与。

施設・団体の目的、経緯

十和田市東公民館は、平成8年に新築された広い敷地を持つ公民館で、地域内の町会、団体、自主クラブなど、多くの人に利用されています。以前から、地域の特色を生かした特長ある活動に取り組んでおり、平成15年には文部科学省の優良公民館表彰を受けるなど、地域と一体になった公民館として広く認知されています。特に、地域の自然資源を掘り起こし、自然環境の保全に取り組む「一本木沢ビオトープ協議会」や、地域の自然と文化を学ぶ「ふるさと巨木めぐり」が、特長的な事業としてあげられます。

「一本木沢ビオトープ協議会」は、地域を流れる稲生川とその周辺の遊休地、一本木沢ため池の有効利用について検討するため、平成4年に発足した「稲生川周辺環境整備検討委員協議会」が前身です。平成5・6年に「稲生川を考える市民フォーラム」を開催し、住民からの提言を踏まえて環境整備の方針が決まり、平成9年に県事業の「自然環境保全整備事業」に採択されて「一本木沢ビオトープ」の整備工事が始まりました。平成10年に「一本木沢ビオトープ協議会」が設立され、ビオトープは平成16年に工事完了となりました。協議会は、役員20名（各町会長、各団体の長、市教育長、北里大学教授、周辺地域の学校長、市畜産農地課長など）で、約70名の個人会員と、約20の団体会員で構成されています。事務局は十和田市東公民館が担い、年1回の理事会と総会、年4回の事業内容を決める活用委員会を公民館で開催して運営しています。ビオトープでの活動は、個人会費（年千円）と団体会費（年1～2万円）のほか、子どもゆめ基金等の助成金を積極的に活用し、「自然生態観察等を通して子どもたちの情操を育む場の提供」「地域の自然遺産の

一本木沢ビオトープの遠景



「ふるさと巨木めぐり」



保護活動と啓発」「人と自然が共生できる環境の創出」を目的に、協議会と公民館と地域住民が一体となって、自然観察会や外来魚調査等の様々な活動に取り組んでいます。

「ふるさと巨木めぐり」は館長補佐の鳥谷部さんを中心に、公民館の自主事業として平成20年から実施している人気の企画です。十和田湖を含む八甲田山系には豊かな自然資源が広がっていますが、特に巨木の宝庫であることに着目し、東北巨木調査研究会の協力も得ながら、奥入瀬溪流・八甲田周辺の巨木をめぐり、ふるさとの自然と歴史を体感する事業を立ち上げました。大変魅力ある企画で、募集開始から数分で定員が埋まるほどの人気を博しています。

特長的な活動・工夫等

今回、一本木沢ビオトープの「外来魚駆除調査」を訪問しました。「一本木沢ビオトープ」は、市の畜産農地課、稲生川土地改良区、東公民館、町内会、周辺の学校が協働することで継続できていますが、特に、専門的な知識と技術を持つ北里大学の協力が大きく、今回の「外来魚駆除調査」でも運営の主力として活躍していました。

参加者は子ども11名、北里大学学生11名を含む49名で、県産業技術センター内水面研究所職員の指導のもと、数日かかりで池の水の3分の2を抜き、船と網を使って生物を捕獲する本格的な調査でした。重労働は学生たちが担い、子どもたちは獲れた生物を図表で調べたり水槽に移して触ったりして歓声をあげていました。以前は100人以上の参加者で行われた時もあるそうですが、近年は参加者が減少傾向にあり、蛍の観察会や森の生き物探検等の企画も行っていますが、20～30名の参加者で事業が行われることが多いとのこと。

ビオトープでの本格的な
外来魚調査



また、人気の「ふるさと巨木めぐり」も訪問しました。巨木めぐりは「文化・文学・自然のコラボレーション」「雪中行軍にちなんだ巨木めぐり」など、毎回テーマを設けて八甲田山系の各所を巡ります。定員は30名、参加費は昼食・保険・資料代として2千円（※今回はホテルのランチがつく企画のため3千円）で、市の広報で募集しますが、受付開始から5分で定員が埋まるほどの人気企画です。今回は東公民館の鳥谷部さんが講師を務め、巨木のあるところまで散策し、巨木認定の条件や木の歴史、環境条件等を詳しく説明してくれました。熱心に質問する人、森林浴に浸る人、巨木を仰ぎ見る人等、参加者は自由に楽しみ、巨木から癒しとパワーをもらっていました。

今後の展望、課題等

○ビオトープ事業は、環境教育、親子の交流や地域の住民交流、地域の絆づくりなどで大きな効果がありますが、参加者の減少など設立当初の勢いがなくなっているのが課題です。今後は、設立当初にあったサークル（ホテルサークル、子どもサークルなど）の復活と、協議会の活性化に取り組んでいく必要がある、とのこと。

○巨木めぐりは地域資源の再発見、自然体験、地域の歴史や自然環境の学習など、多くの成果があり、参加者の満足度も高いので、ノウハウを継承し、できるだけ継続していきたいと考えています。

取組のポイント・ヒント

- ◇行政、専門機関、地域住民、地域の学校が連携し、一体となった自然保全と環境活動が行われています。
- ◇職員の発想によって地域の自然資源の掘り起こしがなされ、企画力と調整力によって、参加者のニーズとマッチした魅力ある事業が展開されています。
- ◇北里大学や東北巨木調査研究会など、高い専門性を持つ機関とうまくつながり、地域活動に生かしています。

○訪問日1:平成23年8月20日
「一本木沢ビオトープ外来魚調査」

訪問委員:佐々木秀智

○訪問日2:平成23年8月28日

「ふるさと巨木めぐり」

訪問委員:丸井英子

○対応者

十和田市東公民館 鳥谷部保

館長補佐、十和田市東公民館 松

尾誠子総括主幹 ほか

十和田市東公民館HP <http://www.city.towada.lg.jp/kurasi/koukyousisetsu/higashikouminkan/top.htm>

十和田市東公民館ブログHP <http://higasi249000.seesaa.net/>

持続可能な社会の構築に向け多様な活動を展開

⑭NPO 法人循環型社会創造ネットワーク（クロス）【八戸市】

今日的課題・地域課題

- 持続可能な社会を目指し、小学校と連携した環境教育に取り組む。
- 地域の経済界、高等教育機関、行政等と連携し、多様な環境活動を展開。

施設・団体の目的、経緯

NPO法人循環型社会創造ネットワーク（通称クロス）は、環境・エネルギー・産業の研究啓発活動を通して、持続可能な社会の創造を目指すことを目的に、平成15年7月に設立されたNPO法人です。前身は八戸商工会議所の一つの委員会で、八戸地域の経済と産業の今後を考えた時に、環境と経済と生活のバランスのとれた持続可能な循環型社会を目指すべきとの結論に至り、NPO法人の立ち上げに動きまわりました。

役員は、八戸工業大学学長や県職員OB、市議会議員、企業経営者など21名で、類家理事長が経営する会社の敷地内にNPO法人の事務所が構えられ、訪問調査時（平成23年9月）には常勤職員4名、契約職員14名、非常勤2名の20名で運営されていました。NPO法人としては比較的多くの職員が働いていますが、クロスのミッションの一つに雇用機会の創出も掲げられていることから、積極的に職員を増やすよう努めています。

事業運営は、企業会員から年12万円、個人会員から年1万2千円の会費収入のほか、環境やエネルギーにかかわる国や県の委託事業や助成事業を数多く受けることで、NPO法人としての目的に向けた多くの事業や活動がなされています。

クロスの主な活動・事業は大きく以下の5つです。

- ①環境の保全を図る活動…清掃事業や植林保全事業等への参加協力など
- ②社会教育の推進を図る活動…環境教育、循環型社会形成の普及啓発、教材開発など
- ③まちづくりの推進を図る活動…産業創造特区構想の研究、バイオマス・新エネルギー研究など
- ④特定非営利活動にかかわる事業…環境コミュニティビジネスの調査支援、企業の省エネ支援など
- ⑤その他の事業…木の暖房、太陽光発電、電気自動車等の環境リサイクルや新エネルギー分野での先端的研究成果の蓄積と活用支援

いずれも環境・エネルギー・経済等の分野で高い専門性が求められる活動や事業を展開しており、職員は強い使命感と熱意を持って、様々な分野の専門家を招いた研修会やフォーラムを開いたり、中央での研究会に出向いて、常に最新の知識と技術を取り入れるように努めています。職員の多くは、行政や各機関から受けた事業を実施する期間のみの契約スタッフですが、事業が終了した後もキャリアを生かせるよう、人材育成に力を入れています。

また、専門性の高い大きな事業を実施するために、企業、大学・研究機関、行政とうまく連携協力するとともに、ホームページや地元FM等を通して、クロスの理念や活動を広く情報発信し、知名度と信頼度を高めています。



特長的な活動・工夫等

今回、八戸市立三条小学校4年生を対象とした、クロスによる環境教育を訪問しました。この活動は青森県の環境政策課の事業で、平成18年～20年は県職員が実施し、平成21年～23年はクロスに事業を委託したものです。発達段階に応じた効果的な環境教育のプログラムを開発し、希望する学校等に出向いて出前授業をするというもので、学年に応じた4つのプログラムがあります。学校現場等でのニーズが非常に高く、平成21年～23年の間に、県内各地の小学校や児童館で576回実施され、18,241人の子どもたちが受講しました。

訪問時のプログラムは、講師3名と手伝いのサポーター(サポーター研修を受けたボランティア)2名の5名で、三条小学校4年生39名を対象に実施していました。プログラムは中学年向けの「買物ゲーム」で、必要な食材等をできるだけ安く買う競争をさせながら、ごみ処理のコストまで考えることを学ぶもので、子どもたちは終始楽しみながら学んでいました。非常に完成されたプログラムで、講師も経験が豊富なため慣れており、連日のように学校からの依頼が入るのもうなずける内容でした。

この事業専任の講師が4名、クロスの契約職員として採用され、県が貸与した出前講座専用の車を使い、3年間、毎日のように県内各地に出向き、子どもたちに質の高い環境教育をしていました。残念ながら平成23年度で事業は終了し、クロスが環境出前講座を直接実施することはなくなりましたが、非常にニーズの高い事業であったことから、この環境出前講座にかかわってきた方々を環境教育専門員として学校等に派遣する形で、平成24年度も事業は続けられています。



八戸市立三条小学校での環境出前授業の様子



今後の展望、課題等

○環境は「経済・雇用」を抜きに語れない、環境・エネルギーに配慮した事業、技術は今後ますますニーズが高まるので、クロスの存在意義も社会的役割も高まる、というゆるぎない信念と情熱を持って取り組んでいます。

○環境出前講座をはじめ、行政等の委託事業を受けることで多様な活動を展開していますが、どんなに良い活動でも事業が続く保証がないため、雇用が安定しないのが課題です。

取組のポイント・ヒント

- ◇ゆるぎない信念と情熱をもって、行政、経済界、専門機関等と連携しながら、循環型社会の構築のために幅広く活動しています。
- ◇非常に高い専門性と、民間企業のノウハウを持つ団体が、学校や児童館等のニーズに応えることで、大きな成果が生まれています。

- 訪問日
平成23年9月13日
- 訪問委員
柁沢孝子、関智子
- 対応者
NPO 法人循環型社会創造ネットワーク 類家伸一 理事長、
三浦賀子 環境教育担当